

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成24年4月1日から

(第60期) 平成25年3月31日まで

八千代工業株式会社

(E02224)

第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1 提出会社の親会社等の情報	92
2 その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第60期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻井 元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
連結会計年度	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	309,283	275,666	304,405	271,650	238,967
経常利益 (百万円)	5,619	2,035	5,665	3,391	5,598
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	391	△4,231	1,430	△1,849	1,779
包括利益 (百万円)	—	—	△306	△2,826	7,211
純資産額 (百万円)	41,210	37,507	36,733	33,369	40,068
総資産額 (百万円)	120,054	125,443	113,605	131,526	121,215
1株当たり純資産額 (円)	1,545.33	1,406.69	1,350.90	1,190.65	1,404.98
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	16.30	△176.21	59.58	△77.00	74.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	26.9	28.6	21.7	27.8
自己資本利益率 (%)	0.9	—	4.3	—	5.7
株価収益率 (倍)	30.5	—	11.3	—	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,224	14,989	18,083	9,555	14,264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,000	△12,555	△9,781	△11,699	△12,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,336	△2,764	△1,901	△2,052	724
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,835	4,796	10,705	6,078	9,360
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	6,877 (1,256)	6,569 (773)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)	6,794 (2,252)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第56期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
事業年度	平成20年度 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	212,556	198,597	207,868	175,934	129,012
経常利益 (百万円)	231	2,052	1,873	2,338	211
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,489	△2,007	608	△44	397
資本金 (百万円)	3,685	3,685	3,685	3,685	3,685
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (百万円)	28,905	26,381	26,438	25,894	25,929
総資産額 (百万円)	85,094	88,958	76,809	99,351	79,744
1株当たり純資産額 (円)	1,203.69	1,098.61	1,100.98	1,078.33	1,079.78
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△145.33	△83.60	25.32	△1.85	16.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	29.7	34.4	26.1	32.5
自己資本利益率 (%)	—	—	2.3	—	1.5
株価収益率 (倍)	—	—	26.7	—	42.9
配当性向 (%)	—	—	79.0	—	121.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,323 (491)	2,412 (173)	2,353 (138)	2,294 (146)	1,526 (407)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期、第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期、第57期及び第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年 8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年 5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年 9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年 2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年 8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年 7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年 6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年 8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年 1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年 1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成 6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 8年 5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成 9年 1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりユー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年 1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年 9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年 4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム) (いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を上場。
平成17年 7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	ユー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年 4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年 9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
平成24年 2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社ワイジーテックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

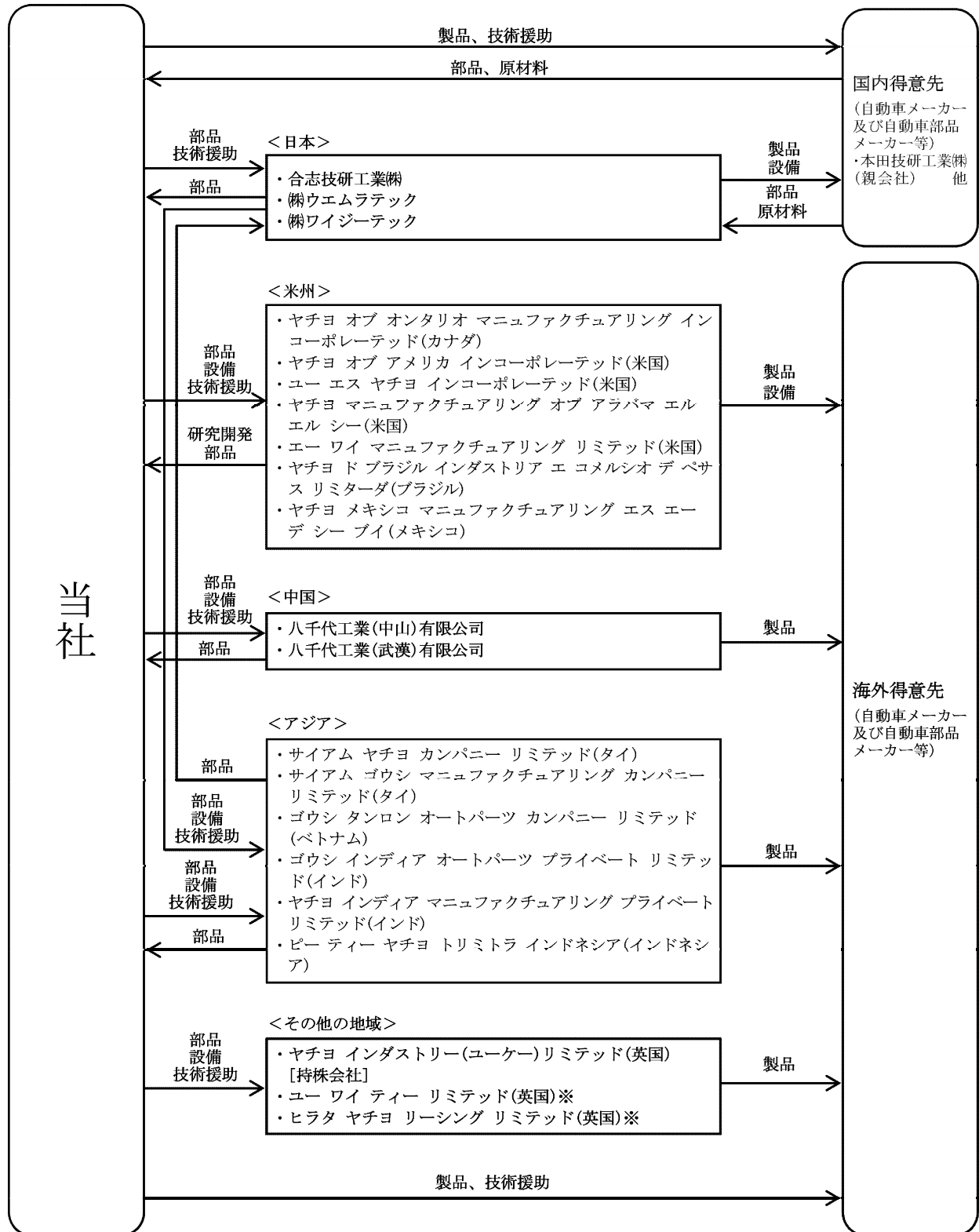
(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(その他の地域)

関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記図の各社の区分は以下のとおりであります。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは、平成24年2月に設立され、現在、操業準備中であります。
- ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立され、現在、操業準備中であります。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先。	当社より土地・構築物等を賃借している。	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より技術援助を受けている。	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	100.0 (30.0) (注2)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品を購入し、技術援助を受けている。	当社より土地・建物を賃借している。	特定子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社製品を研究開発している。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注3)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注4)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
エー ワイ マニファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 (100.0) (注5)	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ	ブラジル サンパウロ州 リメイラ	千ブラジルレアル 40,500	自動車部品の製造及び販売	75.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ メキシコ マニファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (注7)	メキシコ グアナフアト州 セラヤ	千メキシコペソ 240,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	—	—	特定子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借		
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社	
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 (75.0) (注2)	—	無	—	当社が自動車部品を仕入れている。	—	特定子会社	
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 (55.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定子会社	
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 パウル	千インドルピー 306,524	自動車部品の製造及び販売	100.0 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定子会社	
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州 クシケラ	千インドルピー 650,000	自動車部品の製造及び販売	80.0 (0.1) (注6)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社	
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (注8)	インドネシア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品の製造及び販売	70.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—	特定子会社	
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定子会社	

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。
- 5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
- 6 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社が0.05%、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドが0.05%であります。
- 7 ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイは、平成24年2月に設立され、現在、操業準備中であります。
- 8 ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立され、現在、操業準備中であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 (35.0) (注2)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	—
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,134 (525)
米州	1,149 (258)
中国	557 (—)
アジア	2,954 (1,469)
計	6,794 (2,252)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 当連結会計年度において、前連結会計年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ690名減少し、6,794名となりました。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	1,526 (407)	39.7	16.8	6,793,500

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当期において、前期に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社の従業員数は前期末に比べ768名減少し、1,526名となりました。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	1,470名
	合志技研工業労働組合	307名

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は、円高是正、株価の上昇基調などの中、一部に弱さが残るものの、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移するなど、このところ持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国は拡大のテンポが鈍化しておりましたが、やや回復してきており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、2,389億6千7百万円と、前年度に比べ326億8千2百万円、12.0%の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、55億9千8百万円と前年度に比べ22億6百万円、65.1%の増益となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、17億7千9百万円と前年度の当期純損失18億4千9百万円に比べ36億2千8百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,301億5千6百万円と前年度に比べ493億6千8百万円、27.5%の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、7千1百万円と前年度に比べ3億2千1百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド（米国）、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）、ヤチヨオブオンタリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨマニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨドブラジルインダストリアエコメルシオデペサスリミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、売上高は455億7百万円と前年度に比べ136億5千3百万円、42.9%の増収となりました。経常利益は、平成25年9月に操業開始予定のヤチヨメキシコマニュファクチャリングエスエーデシーブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、3億9千7百万円と前年度に比べ17億4千4百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響などにより、売上高は、157億2千2百万円と前年度に比べ16億1千7百万円、9.3%の減収となり、経常利益は、21億2千8百万円と前年度に比べ2億8千4百万円、11.8%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアムゴウシマニュファクチャリングカンパニーリミテッド（タイ）及びサイアムヤチヨカンパニーリミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、475億8千1百万円と前年度に比べ46億4千8百万円、10.8%の増収となりました。経常利益は、平成24年9月に操業を開始したヤチヨインディアマニュファクチャリングプライベートリミテッド（インド）及び平成25年7月に操業開始予定のピーティーヤチヨトリミトラインドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、33億3千1百万円と前年度に比べ3億2千7百万円、10.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額104億2千万円、法人税等の支払額16億5百万円（前年度比2.2%減）及び有形固定資産の取得による支出130億4千6百万円（前年度比9.2%増）などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千8百万円、減価償却費75億8千9百万円（前年度比18.8%減）、売上債権の減少額139億6千万円及び短期借入金の純増額18億4千3百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は93億6千万円となり、前年度に比べ32億8千1百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額104億2千万円及び法人税等の支払額16億5百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千8百万円、減価償却費75億8千9百万円及び売上債権の減少額139億6千万円などにより、前年度に比べ47億8百万円増加し、142億6千4百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出130億4千6百万円などにより、前年度に比べ9億4千7百万円増加し、126億4千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額18億4千3百万円などにより、前年度に比べ27億7千6百万円増加し、7億2千4百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	130,189	△27.5
米州	45,602	43.0
中国	15,706	△9.8
アジア	47,611	10.9
計	239,110	△12.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	126,906	△28.1	9,107	△26.3
米州	46,313	43.8	3,953	25.6
中国	15,239	△13.1	1,480	△24.6
アジア	47,832	10.0	4,331	6.1
計	236,292	△12.4	18,873	△12.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	130,156	△27.5
米州	45,507	42.9
中国	15,722	△9.3
アジア	47,581	10.8
計	238,967	△12.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	173,313	63.8	124,972	52.3

3【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、金融緩和等のデフレ脱却施策の効果による円高是正、株価上昇等の経済環境改善に伴う景気の回復が期待されます。世界経済は欧州債務危機など、不透明な要素もあるものの、景気は弱い回復基調が続きながら、次第に底堅さを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、市場の成熟化に伴い、販売量の拡大は見込めず、また、原油価格上昇に伴う原材料及びエネルギーコストへの影響が懸念されます。一方、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国での市場拡大が予想されます。

そのような中で、市場ニーズからの地域特性に応じた商品が求められるとともに、環境規制や、低価格・低燃費の小型車の需要拡大への対応、さらには開発、コスト、品質での生き残りをかけたグローバルでの競争が激化しております。また、主要取引先をはじめとした各完成車メーカーはモジュール化の拡大と高効率かつスピーディーな開発体制にシフトしており、受注獲得のためにはこの変化への対応が不可欠となっております。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、2011年に10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年Vision」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」と決めました。その達成に向けて、2011年からの第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のSEDB機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ICTを最大限に活用し、第11次中期の仕上げに向け施策実行のスピードと質をあげた事業運営を進めてまいります。

※ICT…Information and Communication Technology：情報通信技術

(ネットワーク通信による情報・知識の共有)

①主要事業のSEDB機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を開設いたしました。今後は、さらなる技術・製品競争力の向上にむけて研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。また、営業、購買の面では、販路拡大に向けたグローバル展開を加速し、競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の上上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、販路拡大に向けた取り組みの結果も実績として表れてきております。今後も引き続き、地域のニーズにあった魅力ある製品をタイムリーに開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置し、生産技術部門も一体となった推進体制を構築いたしました。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築及び新製品の市場投入に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後、国内ではさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の一層の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ICTスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ICTを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでICTを最大限に活用する体制を構築してまいりました。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握、共有し解決できるようになりました。また、研究開発部門においても、ライブ映像を上手く活用し情報共有できる環境をグローバルで整備し、日本の研究開発部門が海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を強化しつつあります。今後はさらに、ICTを活用して事業運営のスピードと質を向上させてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね95%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきませんが、同社及びそのグループ会社の生産、販売及び調達動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティー収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が30.7%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）が行っており、当連結会計年度の研究開発費は47億2千1百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用のサンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発
- (10) 福祉車両の運転補助装置の研究と開発
- (11) 新規事業参入のための研究と開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度における資産合計は、1,212億1千5百万円と前年度に比べ103億1千1百万円の減少となりました。

減少した要因は、有形固定資産や為替換算レート差による円換算額の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、811億4千7百万円と前年度に比べ170億1千万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金や為替換算レート差による円換算額の増加などがあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、400億6千8百万円と前年度に比べ66億9千8百万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算調整勘定や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は、円高是正、株価の上昇基調などの中、一部に弱さが残るものの、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移するなど、このところ持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国は拡大のテンポが鈍化していましたが、やや回復してきており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、2,389億6千7百万円と、前年度に比べ326億8千2百万円、12.0%の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、55億9千8百万円と前年度に比べ22億6百万円、65.1%の増益となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、17億7千9百万円と前年度の当期純損失18億4千9百万円に比べ36億2千8百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,301億5千6百万円と前年度に比べ493億6千8百万円、27.5%の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、7千1百万円と前年度に比べ3億2千1百万円の増益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるエーワイマニファクチュアリングリミテッド（米国）、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）、ヤチヨオブオンタリオマニファクチュアリングインコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨマニファクチュアリングオブアラバマエルエルシー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨドブラジルインダストリアエコメルシオデペサスリミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、売上高は455億7百万円と前年度に比べ136億5千3百万円、42.9%の増収となりました。経常利益は、平成25年9月に操業開始予定のヤチヨメキシコマニファクチュアリングエスエーデシーブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、3億9千7百万円と前年度に比べ17億4千4百万円の増益となりました。

(中国)

中国においては、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響などにより、売上高は、157億2千2百万円と前年度に比べ16億1千7百万円、9.3%の減収となり、経常利益は、21億2千8百万円と前年度に比べ2億8千4百万円、11.8%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) 及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、475億8千1百万円と前年度に比べ46億4千8百万円、10.8%の増収となりました。経常利益は、平成24年9月に操業を開始したヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド) 及び平成25年7月に操業開始予定のピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア) の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、33億3千1百万円と前年度に比べ3億2千7百万円、10.9%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、仕入債務の減少額104億2千万円、法人税等の支払額16億5百万円 (前年度比2.2%減) 及び有形固定資産の取得による支出130億4千6百万円 (前年度比9.2%増) などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千8百万円、減価償却費75億8千9百万円 (前年度比18.8%減)、売上債権の減少額139億6千万円及び短期借入金の純増額18億4千3百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は93億6千万円となり、前年度に比べ32億8千1百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額104億2千万円及び法人税等の支払額16億5百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千8百万円、減価償却費75億8千9百万円及び売上債権の減少額139億6千万円などにより、前年度に比べ47億8百万円増加し、142億6千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出130億4千6百万円などにより、前年度に比べ9億4千7百万円増加し、126億4千6百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額18億4千3百万円などにより、前年度に比べ27億7千6百万円増加し、7億2千4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額140億3千8百万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(日本)

日本における設備投資につきましては、主として試験装置、新規受注対応及び建屋改装等を目的として50億6千万円の投資を実施しております。

(米州)

米州における設備投資につきましては、主として能力拡充、新工場建設及び新規受注対応等を目的として44億5千1百万円の投資を実施しております。

(中国)

中国における設備投資につきましては、主として新規受注対応、能力拡充及び設備更新等を目的として9億4千6百万円の投資を実施しております。

(アジア)

アジアにおける設備投資につきましては、主として新工場建設、新規受注対応及び新工場建設用地等を目的として35億8千万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	307 (70)	日本	生産関連設備	67,336 <57> [6,795]	1,241	1,339	2,425	172	5,178
四日市製作所 (三重県四日市市)	596 (230)	日本	生産関連設備	350,564 <33,860> [27,285]	4,300	2,876	9,297	336	16,810
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	131 (42)	日本	生産関連設備	41,956 [12,548]	583	528	386	1,163	2,662
亀山事業所 (三重県亀山市)	146 (46)	日本	生産関連設備	64,091	686	920	1,448	92	3,148
本社 (埼玉県狭山市)	126 (4)	日本	事務管理施設	—	142	27	—	128	298
栃木研究所 (栃木県さくら市)	122 (12)	日本	研究開発設備	19,528	609	555	310	43	1,518
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	98 (3)	日本	研究開発設備 事務管理施設	13,211 [1,029]	1,099	829	123	162	2,214

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

8 埼玉研究所は、平成24年4月に開設しております。

9 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	342 (10)	日本	生産関連設備 研究開発設備	108,266	830	984	1,234	416	3,465
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	151 (23)	日本	生産関連設備	73,416	673	238	448	20	1,380
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	115 (85)	日本	生産関連設備	42,313	1,430	1,252	1,444	10	4,138

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 合志技研工業株式会社の土地・建物等には、株式会社ウエムラテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

5 株式会社ウエムラテックの土地・建物等には、合志技研工業株式会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。

6 株式会社ワイジーテックの土地・建物等には、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。

7 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	299 (102)	米州	生産関連設備	161,316	1,568	1,630	629	30	3,860
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	38 (—)	米州	研究開発設備	43,988	415	143	72	66	698
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	226 (44)	米州	生産関連設備	164,887	989	1,066	32	194	2,282
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	216 (40)	米州	生産関連設備	156,295	1,342	2,053	11	63	3,470
エー ワイ マニファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	318 (71)	米州	生産関連設備	68,794	327	628	66	537	1,559
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	33 (—)	米州	生産関連設備	55,533	470	584	55	26	1,136
ヤチヨ メキシコ マニ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト 州 セラヤ)	19 (1)	米州	生産関連設備	117,944	—	5	292	—	298
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	312 (—)	中国	生産関連設備	— [50,046]	843	1,096	—	671	2,611
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	245 (—)	中国	生産関連設備	— [30,600]	480	1,134	—	217	1,833
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	403 (4)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	818	395	157	204	1,576
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	985 (570)	アジア	生産関連設備	83,654	442	1,343	343	25	2,155
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,239 (226)	アジア	生産関連設備	— [39,452]	794	997	—	22	1,814
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	264 (669)	アジア	生産関連設備	43,200	427	546	146	13	1,133
ヤチヨ インディア マニ ファクチュアリング プ ライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	40 (—)	アジア	生産関連設備	— [44,045]	240	875	—	12	1,128
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ 州 カラワン)	23 (—)	アジア	生産関連設備	96,000	4	—	634	0	639

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備	761	100	自己資金 及び 借入金	平成24年 3月	平成26年 3月	新規受注対応、 環境改善等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	764	—		平成25年 5月	平成26年 3月	新規受注対応、 設備更新、 環境改善等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	217	—		平成25年 4月	平成26年 1月	新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	315	0		平成25年 3月	平成26年 1月	設備更新、 新規受注対応等
本社 (埼玉県狭山市)	日本	事務機器	74	—		平成25年 5月	平成26年 3月	事務機器更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	429	0		平成25年 3月	平成26年 2月	試験装置等
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	日本	研究開発設備	327	—		平成25年 4月	平成25年 9月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

該当事項はありません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	米州	生産関連設備	208	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	設備更新、 省力・合理化、 環境改善
エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	米州	生産関連設備	247	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成26年 3月	設備更新、 省力・合理化、 新規受注対応等
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト州 セラヤ)	米州	生産関連設備	1,714	574	自己資金 及び 借入金	平成24年 6月	平成25年 12月	新工場建設等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	2,119	206	自己資金	平成24年 1月	平成25年 12月	能力拡充、 新規受注対応等
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルック デン)	アジア	生産関連設備	1,177	187	自己資金	平成24年 4月	平成25年 12月	新規受注対応、 設備更新、 省力・合理化等
ゴウシ タンロン オートパ ーツ カンパニー リミテッ ド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	432	29	自己資金	平成24年 8月	平成25年 12月	能力拡充、 新規受注対応等
ゴウシ インディア オート パーツ プライベート リミ テッド (インド ハリアナ州 バウ ル)	アジア	生産関連設備	374	0	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	新規受注対応、 設備更新等
ヤチヨ インディア マニュ ファクチュアリング プライ ベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	アジア	生産関連設備	343	—	自己資金 及び 借入金	平成25年 1月	平成25年 11月	新規受注対応、 設備更新、 省力・合理化等
ピー ティー ヤチヨ トリ ミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ州 カラワン)	アジア	生産関連設備	1,747	1,237	自己資金 及び 借入金	平成24年 5月	平成25年 12月	新工場建設等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	16	45	40	4	3,022	3,138	—
所有株式数(単元)	—	15,587	1,171	129,260	12,913	55	81,425	240,411	1,600
所有株式数の 割合(%)	—	6.48	0.49	53.77	5.37	0.02	33.87	100	—

(注) 1 自己株式29,138株は「個人その他」の欄に291単元、「単元未満株式の状況」の欄に38株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	900	3.74
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	458	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	307	1.28
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	—	17,060	70.96

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,000	240,120	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,120	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	—	29,100	0.12
計	—	29,100	—	29,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,138	—	29,138	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円(中間配当金1株につき10円と合わせて年間配当金は20円)といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.5%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	240	10
平成25年6月25日 定時株主総会決議	240	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,420	1,050	995	706	764
最低(円)	451	465	546	401	421

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	515	525	569	685	694	764
最低(円)	466	460	504	575	626	642

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻井 元	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	本田技研工業株式会社入社 同 執行役員 ホンダエンジニアリング株式会社取 締役社長 当社代表取締役副社長 合志技研工業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	18
代表取締役 専務取締役	部品事業本部長 リスクマネジメントオフィサー	板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 平成9年2月 平成14年10月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 部品事業本部製造部柏原工場長 完成車事業本部第二工場長 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド取締役社長 当社取締役 アジア地域統括、アジア地域経営会 議議長 当社執行役員 部品生産部長 常務取締役 部品事業本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現 任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注3)	18
代表取締役 専務取締役	開発本部長 コンプライアンス オフィサー	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 平成16年12月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター完 成車技術室企画戦略ブロック生産技 術主幹 当社入社 部品生産部長 常務取締役 事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー 開発本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	(注3)	15
代表取締役 専務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年6月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター所 長 当社入社 完成車生産部長 常務取締役 完成車事業本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注3)	14
常務取締役	管理本部長	太田 康	昭和33年2月27日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	本田技研工業株式会社入社 同 四輪生産企画室 E 人事開発セ ンター所長 当社入社 管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー 常務取締役(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		朝吹 和博	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	合志技研工業株式会社入社 合志技研工業株式会社 アジアコー ディネート本部長 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	4
常勤監査役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 エーワイマニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 当社取締役 エーワイマニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 当社常務取締役 米州地域統括、米州地域経営会議議 長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド会長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	20
常勤監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和58年8月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成25年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業 当社監査役 株式会社ショーワ監査役 独立役員として指定(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役		山室 恵	昭和23年3月8日生	昭和49年4月 昭和59年4月 平成9年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成25年6月	東京地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 弁護士登録 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所)参画(現任) 東京大学大学院法学政治学研究科教 授 富士通株式会社社外監査役(現任) 株式会社アドバンテスト社外監査役 (現任) ニフティ株式会社社外監査役(現任) 日本大学大学院法務研究科教授 当社監査役(現任)	(注5)	—
監査役		村松 昌信	昭和30年9月9日生	昭和58年3月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成元年11月 平成5年9月 平成22年11月 平成24年11月 平成25年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 太田昭和コンサルティング株式会社 (現 新日本アーレスト・アンド・ヤ ング税理士法人)転籍 税理士登録 アーレスト・アンド・ヤングニュー ヨーク事務所出向 仰星税理士法人入所 仰星税理士法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	—
計							100

- (注) 1 監査役 佐野正彦、山室惠及村松昌信の3名は、社外監査役であります。
- 2 監査役 佐野正彦は、平成24年6月28日をもって株式会社ショーワの社外監査役を退任しております。
- 3 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 当社は、執行役員制度を採用しており、平成25年6月25日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。

常務執行役員	小野 潤	開発本部副本部長
執行役員	藤本 朋宏	八千代工業(中山)有限公司董事・総経理
執行役員	榎田 進	品質保証部長
執行役員	金生谷 康	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
執行役員	花田 英明	部品事業本部特別業務担当
執行役員	北村 哲也	管理本部副本部長、業務革新プロジェクトLPL
執行役員	橋本 伸次	部品事業本部副本部長、LCC-CプロジェクトLPL
執行役員	伊東 良和	開発本部第1研究開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

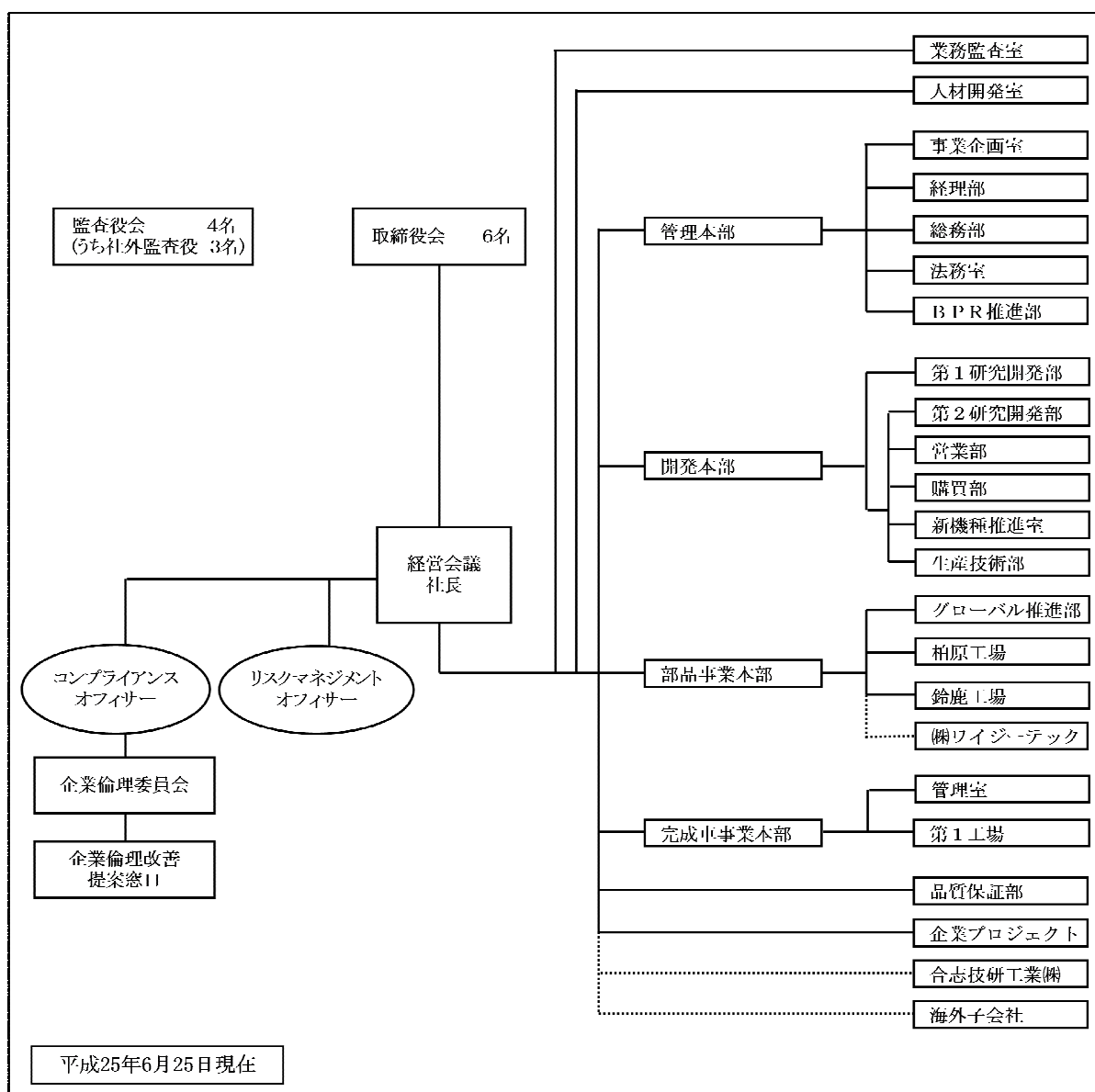
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

① コーポレート・ガバナンス体制の概要



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役佐野正彦は公認会計士であり、また、社外監査役村松昌信は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室（専任2名）が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室内に金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施する部門（専任4名）を設置し、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を7回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施いたしました。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する矢定俊博、佐野康一及び日置重樹の3名であります。なお、継続監査年数は、矢定俊博及び佐野康一が2年、日置重樹が7年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名で構成されております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成25年6月25日開催の第60回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。そこで、グループにおける、連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性をより一層向上させるため、当社は、同株主総会において、新たに会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任いたしました。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監査・監督を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針を定めておりませんが、当社の社外監査役に関しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から、公認会計士として専門的な知識・経験を有する佐野正彦、法曹界における長年の経験を有する弁護士である山室恵、公認会計士及び税理士として豊富な知識・経験を有する村松昌信を選任し、社外監査役佐野正彦を独立役員として指定しております。なお、上記の社外監査役3名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会が取締役の業務執行の監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的に実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外監査役3名は、当該責任限定契約を締結しております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- a 当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「Y A C H I Y O危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図る。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

- a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

- b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合併先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社・関連会社に対しては、直接監査を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
- a 会社に重大な影響を及ぼす事項
- b 内部統制システムの整備状況
- c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。
- a 業務監査室との連携
- b 代表取締役との意見交換
- c 経営会議その他の重要な会議への出席
- d 会計監査人との意見交換
- ② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を7回、経営会議を25回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を10回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬		役員賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	167	9	153	5	14
監査役 (社外監査役を除く)	24	2	24	—	—
社外役員	31	3	31	—	—

(注) 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の月額報酬については、株主総会で決議された月額報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案し、職位ごとに決定することとしております。

取締役の賞与については、業績により株主総会の決議を得て、取締役会の決議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	246	282	0	—	(注)
上記以外の株式	347	475	8	—	297

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	50	6	52	10
連結子会社	11	—	13	—
計	61	6	65	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、54百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、66百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）への移行等に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門の人員を配置し、適正な財務報告を行うためのグループ会計方針等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	9,728
受取手形及び売掛金	36,754	24,080
商品及び製品	1,258	1,380
仕掛品	1,932	2,314
原材料及び貯蔵品	5,301	4,739
繰延税金資産	108	112
未収入金	11,093	2,361
その他	1,522	1,136
流動資産合計	64,050	45,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,196	※2 47,187
機械装置及び運搬具	※2 84,138	※2 91,354
工具、器具及び備品	※2 40,582	※2 44,330
土地	※2 18,457	※2 19,562
建設仮勘定	4,468	4,790
減価償却累計額	△125,767	△135,418
有形固定資産合計	64,076	71,806
無形固定資産		
借地権	313	337
施設利用権	35	33
のれん	573	286
ソフトウェア仮勘定	—	155
その他	54	54
無形固定資産合計	976	867
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,467	※1 1,646
長期貸付金	2,255	2,484
繰延税金資産	278	272
その他	554	500
貸倒引当金	△2,131	△2,216
投資その他の資産合計	2,423	2,687
固定資産合計	67,476	75,361
資産合計	131,526	121,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	23,504
短期借入金	※2 13,962	※2 15,971
1年内返済予定の長期借入金	7,926	8,398
未払金	15,917	5,634
未払法人税等	694	905
繰延税金負債	1,001	1,481
賞与引当金	2,488	1,863
役員賞与引当金	41	35
設備関係支払手形	92	44
その他	2,733	2,565
流動負債合計	78,189	60,403
固定負債		
長期借入金	13,260	12,496
繰延税金負債	578	928
退職給付引当金	5,619	6,826
役員退職慰労引当金	152	117
その他	358	374
固定負債合計	19,968	20,743
負債合計	98,157	81,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,103
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	193
為替換算調整勘定	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△4,529
少数株主持分	4,777	6,329
純資産合計	33,369	40,068
負債純資産合計	131,526	121,215

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	271,650	238,967
売上原価	254,482	218,033
売上総利益	17,167	20,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,788	※1, ※2 15,512
営業利益	3,378	5,421
営業外収益		
受取利息	190	172
受取配当金	10	8
固定資産賃貸料	91	87
為替差益	—	203
その他	437	179
営業外収益合計	729	651
営業外費用		
支払利息	419	417
為替差損	265	—
その他	32	57
営業外費用合計	716	474
経常利益	3,391	5,598
特別利益		
固定資産売却益	※3 120	※3 585
受取補償金	※8 9,530	—
その他	21	—
特別利益合計	9,673	585
特別損失		
固定資産売却損	※4 13	※4 10
固定資産除却損	※5 184	※5 230
減損損失	※6 286	—
特別退職金	※8 11,449	15
災害による損失	※7 601	—
その他	4	—
特別損失合計	12,540	256
税金等調整前当期純利益	524	5,928
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,134
法人税等調整額	△59	815
法人税等合計	1,592	2,949
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,067	2,978
少数株主利益	781	1,199
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,067	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	117
為替換算調整勘定	△1,739	4,115
その他の包括利益合計	※1 △1,758	※1 4,232
包括利益	△2,826	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,368	5,627
少数株主に係る包括利益	541	1,584

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	32,133	29,803
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,849	1,779
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	29,803	31,103
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	39,298	36,968
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	36,968	38,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	117
当期変動額合計	△19	117
当期末残高	75	193
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,952	△8,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	3,729
当期変動額合計	△1,499	3,729
当期末残高	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,858	△8,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	3,847
当期変動額合計	△1,519	3,847
当期末残高	△8,377	△4,529
少数株主持分		
当期首残高	4,293	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,552
当期変動額合計	483	1,552
当期末残高	4,777	6,329
純資産合計		
当期首残高	36,733	33,369
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	5,399
当期変動額合計	△3,364	6,698
当期末残高	33,369	40,068

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524	5,928
減価償却費	9,341	7,589
減損損失	286	—
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△625
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	703	1,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△201	△181
支払利息	419	417
有形固定資産売却損益 (△は益)	△107	△575
有形固定資産除却損	184	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,335	13,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,464	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,744	△10,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	204	△451
その他	1,824	△1,838
小計	11,418	16,145
利息及び配当金の受取額	205	178
利息の支払額	△426	△454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,641	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	14,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△385
定期預金の払戻による収入	15	51
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△13,046
有形固定資産の売却による収入	283	896
無形固定資産の取得による支出	△54	△162
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,699	△12,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,441	1,843
長期借入れによる収入	6,200	7,715
長期借入金の返済による支出	△6,206	△8,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△138
配当金の支払額	△480	△480
少数株主からの払込みによる収入	218	572
少数株主への配当金の支払額	△244	△605
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,627	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,078	※1 9,360

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド

ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア

ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは平成24年5月に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生した期の損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当連結会計年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,788百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,788百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準に加え給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました226百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました218百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」218百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	872百万円	888百万円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	465百万円	441百万円
機械装置及び運搬具	8	12
工具、器具及び備品	0	0
土地	167	167
計	640	620

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	114百万円	106百万円

(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	479百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	436百万円
		ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	201
計	479		638

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	1,523百万円	1,618百万円
給料手当	2,902	3,066
退職給付費用	344	508
賞与引当金繰入額	269	271
役員賞与引当金繰入額	41	35
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
研究開発費	4,092	4,721

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	4,092百万円	4,721百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	312
工具、器具及び備品	4	5
土地	48	268
その他	14	—
計	120	585

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	10	10
工具、器具及び備品	0	0
計	13	10

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	86	191
工具、器具及び備品	34	6
土地	3	—
計	184	230

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

合志技研工業株式会社が所有する自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として141百万円を特別損失に計上しました。また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物68百万円、土地7百万円であります。

株式会社ウエムラテックの自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として69百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品8百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物	141百万円
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	75百万円
株式会社ウエムラテック (熊本県合志市)	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	69百万円
計	—	—	286百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については備忘価額により評価しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費410百万円を特別損失として計上しております。

また、平成23年10月頃からタイで発生した洪水の影響による操業停止期間中の固定費190百万円を特別損失として計上しております。

※8 特別退職金及び受取補償金

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成24年1月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

1 特別早期退職支援制度の募集の概要

- ① 対 象 者 全従業員
- ② 募 集 人 数 設定しない
- ③ 募 集 期 間 平成24年2月13日から平成24年3月5日
- ④ 退 職 日 平成24年4月30日
- ⑤ 優 遇 措 置 正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年4月以降入社の者は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

2 特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数 771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社に負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	9,530百万円
特別損失	特別退職金	11,227百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23百万円	163百万円
税効果調整前	△23	163
税効果額	3	△45
その他有価証券評価差額金	△19	117
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,739	4,115
税効果調整前	△1,739	4,115
為替換算調整勘定	△1,739	4,115
その他の包括利益合計	△1,758	4,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,013	125	—	29,138
計	29,013	125	—	29,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	—	—	29,138
計	29,138	—	—	29,138

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,079百万円	9,728百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△368
現金及び現金同等物	6,078	9,360

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

自動車部品生産関連設備及び事務機器（工具、器具及び備品）などであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1 年内	7百万円	7百万円
1 年超	273	296
合計	280	304

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,079	6,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,754	36,754	—
(3) 投資有価証券	347	347	—
資産計	43,181	43,181	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,331	33,331	—
(2) 短期借入金	13,962	13,962	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	21,186	21,259	73
負債計	68,479	68,552	73
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	25	25	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,728	9,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,080	24,080	—
(3) 投資有価証券	475	475	—
資産計	34,283	34,283	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,504	23,504	—
(2) 短期借入金	15,971	15,971	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	20,894	21,118	223
負債計	60,370	60,593	223
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	△76	△76	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項」（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
非上場株式	1,119	1,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,079	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,754	—	—	—
合計	42,833	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,728	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,080	—	—	—
合計	33,808	—	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,962	—	—	—	—	—
長期借入金	7,926	6,670	4,281	2,001	305	—
合計	21,888	6,670	4,281	2,001	305	—

当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,971	—	—	—	—	—
長期借入金	8,398	6,209	3,929	2,059	298	—
合計	24,369	6,209	3,929	2,059	298	—

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成24年3月31日)
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	347	178	169
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	347	178	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	347	178	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 246百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	475	178	297
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	475	178	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	475	178	297

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	680	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	595	△40	△40
	為替予約取引 買建 円	200	—	△36	△36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△36,931百万円	△40,211百万円
(2) 年金資産	22,480	22,503
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△14,451	△17,708
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309	206
(5) 未認識数理計算上の差異	8,340	10,516
(6) 未認識過去勤務債務	261	247
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△5,539	△6,737
(8) 前払年金費用	80	88
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△5,619	△6,826

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	2,638百万円	2,673百万円
(1) 勤務費用	1,553	1,566
(2) 利息費用	697	733
(3) 期待運用収益	△621	△672
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	892	930
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13	13

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は、当連結会計年度103百万円、前連結会計年度83百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
繰延税金資産合計	108百万円	112百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	108	112
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	893	1,060
貸倒引当金	133	143
連結上消去された未実現利益	171	120
その他	128	171
繰延税金資産小計	1,327	1,495
評価性引当額	△1,048	△1,223
繰延税金資産合計	278	272
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	278	272
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	915	677
賞与引当金に係る社会保険料加算額	107	81
特別早期退職支援制度に係る負担額	636	—
その他	352	324
繰延税金資産小計	2,013	1,084
評価性引当額	△1,983	△1,069
繰延税金資産合計	29	14
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	977	1,445
その他	53	50
繰延税金負債合計	1,030	1,495
繰延税金負債の純額	1,001	1,481
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,537	2,376
退職給付引当金加算額	1,869	2,270
貸倒引当金	568	568
減価償却費償却限度超過額	541	485
ソフトウェア加算額	249	209
その他	210	154
繰延税金資産小計	4,977	6,064
評価性引当額	△4,933	△6,015
繰延税金資産合計	43	49
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の減価償却費	61	371
土地評価差額	247	247
圧縮記帳積立金	224	222
その他有価証券評価差額金	59	104
その他	28	31
繰延税金負債合計	621	977
繰延税金負債の純額	578	928

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.2%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△229.5	△9.2
住民税均等割額	3.8	0.4
在外連結子会社の税金減免	△45.6	△5.2
連結子会社の繰越欠損金増加額	65.3	3.3
連結上消去された連結子会社の配当金	241.2	9.7
連結子会社との税率差異	△117.3	△14.4
在外連結子会社の留保利益	△20.2	7.9
評価性引当額の増加	315.0	8.7
外国税額	88.0	8.1
税率変更による繰延税金負債の修正	△13.1	—
その他	△43.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.5	49.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	179,524	31,853	17,339	42,932	—	271,650	—	271,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,722	10	301	152	—	8,185	(8,185)	—
計	187,247	31,863	17,640	43,084	—	279,836	(8,185)	271,650
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△250	△1,346	2,413	3,003	14	3,834	(442)	3,391
セグメント資産	87,061	20,608	9,892	16,580	586	134,729	(3,202)	131,526
セグメント負債	31,750	2,704	—	693	—	35,148	63,009	98,157
その他の項目								
減価償却費	6,306	1,639	405	1,171	—	9,522	(180)	9,341
受取利息	25	29	43	92	0	190	—	190
支払利息	312	74	—	31	—	419	—	419

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,185百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△442百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△3,202百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額63,009百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

(5) 減価償却費の調整額△180百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当連結会計年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で1,478百万円、「米州」で192百万円、「アジア」で116百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,156	45,507	15,722	47,581	—	238,967	—	238,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,489	10	320	142	—	7,962	(7,962)	—
計	137,645	45,518	16,042	47,723	—	246,930	(7,962)	238,967
セグメント利益	71	397	2,128	3,331	15	5,944	(345)	5,598
セグメント資産	64,141	26,201	11,781	23,225	598	125,946	(4,731)	121,215
セグメント負債	33,107	3,384	—	374	—	36,866	44,280	81,147
その他の項目								
減価償却費	4,344	1,569	556	1,294	—	7,764	(174)	7,589
受取利息	23	2	64	82	0	172	—	172
支払利息	283	27	9	97	—	417	—	417

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,962百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△345百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△4,731百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額44,280百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

(5) 減価償却費の調整額△174百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	161,062	110,329	258	271,650

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	中国	アジア	その他の地域	合計
178,820	37,847	17,363	36,957	661	271,650

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
41,421	7,135	4,835	11,970	3,732	6,952	—	64,076

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	173,313	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	177,774	60,952	240	238,967

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア			その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計		タイ	その他のアジア	計		
130,115	30,200	15,306	45,507	15,723	30,248	17,337	47,586	34	238,967

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
41,975	9,243	5,891	15,135	4,701	9,994	—	71,806

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	124,972	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計	全社・消去	合計
減損損失	286	—	—	—	—	286	—	286

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	286	—	—	—	286	—	286
当期末残高	—	573	—	—	—	573	—	573

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	286	—	—	—	286	—	286
当期末残高	—	286	—	—	—	286	—	286

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車の組立及び部品等の販売	166,906	売掛金	23,843
							原材料の購入	129,020	買掛金	17,377
							土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引 受取補償金	9,530	未収入金	9,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ③ 受取補償金については、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別早期退職支援制度の実施に伴う特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社が負担することに合意いたしました。
- その結果、受取補償金を計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2 利息の受取	1,706 20	長期貸付金 ※3 未収入金	1,706 6
	ヒラタ ヤチョ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	債務保証	479	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチョ リーシング リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	6,407	売掛金	843
								原材料の購入	3,178	買掛金	320

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コペンハーゲン	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	513	長期貸付金 ※3	513

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョインダストリー(ユーケー)リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、513百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイホンダマニファクチャリングカンパニーリミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	—	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	14,537	売掛金	1,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	120,329	売掛金	11,448
								原材料の購入	87,445	買掛金	7,745
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	土地・構築物の売却	279	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地・構築物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を268百万円計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,860	長期貸付金 ※3	1,860
								利息の受取	17	未収入金	3
	ヒラタ ヤチョ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	債務保証	436	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチョ リーシング リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 ホンダトレーディング	東京都港区	1,600	内外資材の輸出入及び販売	—	部品の販売先及び機械装置等の販売先	営業取引以外の取引	機械装置等の売却	701	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

機械装置等の売却については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を296百万円計上しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,642	売掛金	478
								原材料の購入	2,430	買掛金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	598	長期貸付金 ※3	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー(ユーケー) リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、598百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千タイ バーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイ ホンダ マニュファクチュアリングカンパニー リミテッド	タイ バンコ ク	150,000	自動車部品の製造及び販売	—	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	17,859	売掛金	1,609

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,190円65銭	1,404円98銭
1 株当たり当期純利益 又は1 株当たり当期純損失 (△)	△77円00銭	74円10銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,849	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,849	1,779
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,633	24,013,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,962	15,971	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,926	8,398	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	104	132	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,260	12,496	1.0	平成26年 ～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164	254	—	平成26年 ～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	35,417	37,254	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,209	3,929	2,059	298
リース債務	99	76	45	28
計	6,308	4,005	2,105	327

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,478	128,080	185,224	238,967
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,641	3,984	5,039	5,928
四半期(当期)純利益(百万円)	1,356	1,934	2,004	1,779
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	56.50	80.57	83.46	74.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	56.50	24.07	2.89	△9.35

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734	643
受取手形	2	20
売掛金	※1 25,130	※1 12,658
商品及び製品	416	443
仕掛品	2,246	2,982
原材料及び貯蔵品	1,534	1,618
前渡金	189	—
前払費用	45	30
未収入金	※1 14,801	※1 3,863
その他	37	345
流動資産合計	45,139	22,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,277	23,644
減価償却累計額	△14,802	△15,146
建物（純額）	7,475	8,498
構築物	3,945	4,020
減価償却累計額	△2,376	△2,438
構築物（純額）	1,568	1,582
機械及び装置	49,925	49,306
減価償却累計額	△42,823	△42,301
機械及び装置（純額）	7,102	7,004
車両運搬具	280	298
減価償却累計額	△221	△226
車両運搬具（純額）	58	72
工具、器具及び備品	22,827	23,760
減価償却累計額	△20,290	△21,660
工具、器具及び備品（純額）	2,537	2,099
土地	15,448	15,436
建設仮勘定	969	421
有形固定資産合計	35,160	35,116
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	32	32
施設利用権	31	30
ソフトウェア仮勘定	—	155
その他	50	43
無形固定資産合計	115	262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	594	758
関係会社株式	13,333	15,928
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	23	6
関係会社長期貸付金	2,386	2,455
長期前払費用	26	23
敷金及び保証金	133	151
事業保険積立金	52	49
その他	22	21
貸倒引当金	△1,616	△1,616
投資その他の資産合計	18,936	21,757
固定資産合計	54,212	57,137
資産合計	99,351	79,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	102	96
買掛金	※1 22,536	※1 11,565
短期借入金	10,706	13,860
1年内返済予定の長期借入金	5,999	6,690
リース債務	55	62
未払金	14,581	3,831
未払費用	1,148	572
未払法人税等	61	70
前受金	58	379
預り金	165	234
賞与引当金	2,159	1,524
役員賞与引当金	35	30
未払消費税等	261	—
設備関係支払手形	29	38
流動負債合計	57,900	38,955
固定負債		
長期借入金	11,295	9,605
リース債務	66	77
繰延税金負債	284	327
退職給付引当金	3,716	4,729
資産除去債務	35	35
その他	157	83
固定負債合計	15,556	14,859
負債合計	73,457	53,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	411	408
別途積立金	17,300	16,800
繰越利益剰余金	433	852
利益剰余金合計	18,654	18,571
自己株式	△24	△24
株主資本合計	25,819	25,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	193
評価・換算差額等合計	75	193
純資産合計	25,894	25,929
負債純資産合計	99,351	79,744

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 175,934	※1 129,012
売上原価		
製品期首たな卸高	465	416
当期製品製造原価	※1 169,264	※1 121,739
合計	169,730	122,156
製品期末たな卸高	416	443
製品売上原価	169,313	121,713
売上総利益	6,620	7,299
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,850	※2, ※3 7,292
営業利益又は営業損失 (△)	△229	6
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	※1 2,438	※1 158
固定資産賃貸料	90	87
為替差益	—	105
その他	340	85
営業外収益合計	2,895	460
営業外費用		
支払利息	274	251
為替差損	36	—
その他	15	4
営業外費用合計	326	256
経常利益	2,338	211
特別利益		
固定資産売却益	※4 93	※4 566
受取補償金	※8 9,530	—
特別利益合計	9,624	566
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 0
固定資産除却損	※6 89	※6 117
投資有価証券評価損	342	—
特別退職金	※8 11,289	9
災害による損失	※7 106	—
特別損失合計	11,831	126
税引前当期純利益	131	651
法人税、住民税及び事業税	234	256
法人税等調整額	△58	△1
法人税等合計	176	254
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	397

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	141,438	82.3	99,287	80.5
II 外注加工費		1,273	0.7	1,149	0.9
III 労務費		16,941	9.9	12,599	10.2
IV 経費		12,276	7.1	10,363	8.4
当期総製造費用		171,930	100.0	123,400	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	1,385		2,246	
合計		173,316		125,646	
期末仕掛品たな卸高		2,246		2,982	
他勘定振替高		1,805		924	
当期製品製造原価		169,264		121,739	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であり、原価差額は期末に調整しております。

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
減価償却費	4,983百万円	3,467百万円

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建設仮勘定	1,805百万円	924百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
其他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	509	509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509	509
其他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	384	411
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	31	—
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△2
当期変動額合計	27	△2
当期末残高	411	408
別途積立金		
当期首残高	17,200	17,300
当期変動額		
別途積立金の積立	100	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	100	△500
当期末残高	17,300	16,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,085	433
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△31	—
圧縮記帳積立金の取崩	4	2
別途積立金の積立	△100	—
別途積立金の取崩	—	500
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	397
当期変動額合計	△651	419
当期末残高	433	852
利益剰余金合計		
当期首残高	19,178	18,654
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	397
当期変動額合計	△524	△83
当期末残高	18,654	18,571
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	26,343	25,819
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44	397
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△524	△83
当期末残高	25,819	25,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	117
当期変動額合計	△19	117
当期末残高	75	193

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	26,438	25,894
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△44	397
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	117
当期変動額合計	△544	34
当期末残高	25,894	25,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当事業年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,091百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,091百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。（区分掲記したものを除く。）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	24,808百万円	12,273百万円
未収入金	13,644	2,604
買掛金	18,380	8,632

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	2,402百万円	ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	4,030百万円
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	479	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	436
ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	300	ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	317
ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務)	72	ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務)	77
		ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (借入債務)	679
		株式会社ワイジーテック (借入債 務)	285
		ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	201
計	3,253	計	6,028

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	171,999百万円	126,452百万円
原材料仕入高	134,601	97,618
受取配当金	2,427	149

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	775百万円	659百万円
役員報酬	310	322
給料手当	907	1,062
退職給付費用	273	429
賞与引当金繰入額	225	222
役員賞与引当金繰入額	35	30
研究開発費	2,590	2,701
減価償却費	62	60

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	2,590百万円	2,701百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	29百万円	－百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	296
車両運搬具	－	1
土地	48	268
工具、器具及び備品	－	0
その他	14	－
計	93	566

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	3百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26百万円	16百万円
構築物	4	14
機械及び装置	35	82
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22	2
計	89	117

※7 災害による損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費106百万円を特別損失として計上しております。

※8 特別退職金及び受取補償金

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成24年1月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

1 特別早期退職支援制度の募集の概要

- ① 対 象 者 全従業員
- ② 募 集 人 数 設定しない
- ③ 募 集 期 間 平成24年2月13日から平成24年3月5日
- ④ 退 職 日 平成24年4月30日
- ⑤ 優 遇 措 置 正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年4月以降入社の方は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

2 特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数 771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	9,530百万円
特別損失	特別退職金	11,227百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	29,013	125	—	29,138
計	29,013	125	—	29,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	29,138	—	—	29,138
計	29,138	—	—	29,138

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

自動車部品生産関連設備及び事務機器(工具、器具及び備品)などであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,210百万円、関連会社株式718百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,615百万円、関連会社株式718百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	815百万円	577百万円
特別早期退職支援制度に係る負担額	636	—
賞与引当金に係る社会保険料加算額	94	67
その他	292	285
繰延税金資産小計	1,838	930
評価性引当額	△1,838	△930
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	1,308	1,664
繰越欠損金	661	1,457
関係会社株式評価損	758	758
貸倒引当金	568	568
減価償却費償却限度超過額	474	424
ソフトウェア加算額	236	195
投資有価証券評価損	64	64
その他	84	54
繰延税金資産小計	4,156	5,187
評価性引当額	△4,156	△5,187
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	224	222
その他有価証券評価差額金	59	104
その他	0	0
繰延税金負債合計	284	327
繰延税金負債の純額	284	327

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との差異が法定実効
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.1	税率の100分の5以下であるため、注
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△705.1	記を省略しております。
住民税均等割額	13.7	
評価性引当額の増加	769.0	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	133.6	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078円33銭	1,079円78銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△1円85銭	16円53銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△44	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△44	397
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,633	24,013,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	300	282
(株)リコー	197,419	198
テイ・エス テック(株)	48,000	128
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,087	45
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	45
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	40
(株)T&Dホールディングス	9,570	10
(株)ケーヒン	5,138	6
他2銘柄	11	0
その他有価証券計	381,031	758
投資有価証券計	381,031	758
計	381,031	758

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,277	1,491	123	23,644	15,146	449	8,498
構築物	3,945	126	51	4,020	2,438	98	1,582
機械及び装置	49,925	1,800	2,420	49,306	42,301	1,466	7,004
車両運搬具	280	35	16	298	226	21	72
工具、器具及び備品	22,827	1,298	365	23,760	21,660	1,733	2,099
土地	15,448	—	11	15,436	—	—	15,436
建設仮勘定	969	4,126	4,674	421	—	—	421
有形固定資産計	115,674	8,879	7,663	116,890	81,773	3,769	35,116
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1	0	0	0
借地権	—	—	—	32	—	—	32
施設利用権	—	—	—	37	7	1	30
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	155	—	—	155
その他	—	—	—	50	6	6	43
無形固定資産計	121	155	—	276	13	7	262
長期前払費用	102	2	29	76	53	5	23

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	埼玉研究所	878
機械及び装置	減少額(百万円)	四日市製作所	2,306
建設仮勘定	増加額(百万円)	柏原工場	939
		埼玉研究所	1,531
	減少額(百万円)	柏原工場	1,072

2 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,616	—	—	—	1,616
賞与引当金	2,159	1,524	2,159	—	1,524
役員賞与引当金	35	30	35	—	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	642
預金計	642
計	643

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダトレーディング	20
計	20

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4 月	8
" 5 月	9
" 6 月	2
計	20

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	11,448
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	255
八千代工業(中山)有限公司	176
八千代工業(武漢)有限公司	166
スズキ(株)	146
その他	465
計	12,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
25,130	135,161	147,633	12,658	92.10	51.03

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	443
計	443

e 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	2,863
自動車組立	119
計	2,982

f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	43
塗料材	74
樹脂材	68
オイル材	3
購入部品	911
小計	1,101
貯蔵品	
設備補修部品	514
補助材料他	1
小計	516
合計	1,618

g 関係会社株式

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	5,827	5,827	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784	3,784	〃
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デー シー ブイ	1,505	1,505	〃
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	1,336	1,336	〃
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	1,081	1,081	〃
その他 6社	4,549	2,394	子会社、関連会社
計	18,083	15,928	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	58
イワタボルト(株)	10
NOK(株)	3
住友スリーエム(株)	3
日本電気(株)	2
その他	17
計	96

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	8
〃 5月	10
〃 6月	10
〃 7月	68
計	96

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	7,745
(株)ワイジーテック	772
(株)エイチワン	248
ダイソウ工業(株)	202
カナエ工業(株)	147
その他	2,448
計	11,565

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,272
(株)三井住友銀行	5,887
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)埼玉りそな銀行	200
(株)百五銀行	200
計	13,860

d 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,104
(株)三菱東京UFJ銀行	2,026
(株)百五銀行	808
(株)日本政策投資銀行	700
(株)みずほコーポレート銀行	678
(株)埼玉りそな銀行	372
計	6,690

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	3,323	平成26年4月～平成29年5月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	3,194	平成26年4月～平成29年5月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,259	平成26年4月～平成29年5月	〃
(株)百五銀行	1,208	平成26年4月～平成29年5月	〃
(株)埼玉りそな銀行	620	平成26年4月～平成29年5月	〃
計	9,605	—	—

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	15,204
会計基準変更時差異の未処理額	△98
未認識数理計算上の差異	△10,042
未認識過去勤務債務	△334
計	4,729

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.vachiyo-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第59期）	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成24年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第60期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(提出会社の株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づくものです。		平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくも のであります。		平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定 に基づくものです。		平成25年5月16日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 25 日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、当連結会計年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 矢定 俊博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、当事業年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻井 元
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長辻井元は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画売上高（連結会社間取引消去後）の金額に重要性のある拠点のうち、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2／3を占める4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。